

<概要>

- 米国国土安全保障省（DHS）は、ホンジュラスに対する TPS（一時的身分保障）の終了を通知した。これにより約 55,000 人の TPS ホルダーである在米ホンジュラス人に影響を与える見込み。
- 投票集計結果伝送（TREP）システムの仕様などを巡って選挙管理委員会（CNE）の 3 委員が対立し、選挙スケジュールに大幅な遅れが生じたことや、この問題について各党、党利のため国会も混乱した。
- CNE の混乱から各党支持者らが個別に抗議活動をおこなったことや、各課題に政府が対応できていないことから、それに対する抗議活動が全国的に多発した。

<本文>

1 外交

（1）中国から経済技術協力は進展せず、対中貿易赤字も増加

7 月 12 日付当地「エル・エラルド」、「ラ・プレンサ」両紙（兄弟紙）は、ホンジュラスと中国との貿易、経済協力が捗っていない旨報じた。報道によると、両国の経済技術協力協定の枠組みの中では、農業開発強化と質の高い教育を推進するために中国がホンジュラス国内 7 か所で進めている農業学校建設が最も目に見える支援である。しかし現時点では、その他の合意の多くは大きな進展を見せていない。これに対して、中国大使館の Minxing 参事官は、いくつかのプロジェクトに遅れがあることは認めているものの、着実に実施していると述べている。また、ハイレベルでの政治交流も進んでおり、今後多くは実を結び、両国に大きな利益をもたらす旨説明した。

（2）TPS（一時的身分保障）の終了

7 月 7 日、米国国土安全保障省（DHS）は、ホンジュラスに対する TPS（一時的身分保障）の終了を通知した。これにより約 55,000 人の TPS ホルダーである在米ホンジュラス人に影響を与える見込み。

2 内政・経済

（1）「投票集計結果伝送（TREP）」システムを巡る混乱

11 月総選挙に向けた選挙日程上、6 月 15 日までに CNE は TREP 入札のための仕様書を策定する必要があったため、選挙管理委員会（CNE）の 3 委員が本件協議を行った。しかし、3 委員の意見が対立してコンセンサスに至らなかったため、多数決（野党系 2 委員の多数）にて 2017 年以降採用されている方式を用いることが決められた。しかし、与党リブレ系委員は、本件決定を激しく批判し、以降会議の出席を拒否すると同時に野党系 2 委員を検察に選挙法違反で告訴。7 月 9 日国会議長が CNE 3 委員を招致し、事情を聞こうとするも国会議長が国会に招き入れていたリブレ党系支持者が議場内で騒ぎを起こし、CNE 委員長のプレゼンテーションを妨害した。与党リブレ党系委員のプレゼンテーションの最中

では野党系議員の妨害が起きるなど議場内は混乱した。7月14日、国民党系 CNE 委員長や自由党系 CNE 委員は、オチョア委員の提案は、不正選挙の疑いで国際社会からも承認されなかったベネズエラやニカラグアの方法論と類似していると応酬するとともに、当初予定通り多数決とする旨確認した。

（２）選挙管理委員会自由党系委員の辞意と後任人事を巡る混乱

ア 7月16日、選挙管理委員会（CNE）の自由党系委員が突然辞意を表明した。同委員は、本年11月の大統領選・総選挙実施時に CNE 委員長を務めることが予定されていた。同委員によれば CNE 内の違法な意思決定プロセスが続いていることを要因として挙げているが、その詳細は明らかになっていない。

イ 7月30日、選挙管理委員会（CNE）委員の辞任と後任には国会の承認が必要となるが、レドンド国会議長は、自由党系委員の辞表内容に法的根拠がないことを理由に同委員の辞表を受け付けず、国会審議すらしなかった。これを受け、自由党議員及び支持者らが、辞任の採択は国会本会議で行うものであり、国会議長に判断する権限はないとして、国会審議を行うよう要求し、国会外で議員と警官隊との間で小競り合いとなり、議員を含む数人が負傷した。

ウ 7月30日、当国検察と警察が合同で CNE に家宅捜索を行った。選挙の実施方法とその手続きを巡る混乱を捜査する検察はこれまで「証人」であった CNE 委員を、国家反逆罪、職権乱用罪及び公務員としての職務不履行罪等の容疑で「容疑者」として扱う可能性を示唆した。

これに対し、現委員長である国民党系委員長は強く抗議し、法に従い職務を遂行しているにもかかわらず、刑事事件の被疑者になるようなことは許されないと検察を非難するとともに、こうした与党からの妨害や脅迫などが続くのであれば、職務を遂行できないと辞任を示唆した。そのため、国民党系の CNE 職員や同委員長の支持者らは、CNE 前で同委員長を支持する抗議行動を行った。

（３）国内諸問題の政府に対する抗議活動の頻発

ア 国民党国会議員の逮捕と首都での抗議活動

7月30日、検察は、国民党マルケス議員らを詐欺容疑で逮捕、拘束した。これに対し国民党は、政府が選挙の混乱を誤魔化し、CNE 委員長にリブレ党系委員を就任させるために国民党側に揺さぶりをかける計画であり、政府による野党議員への政治的迫害であると強く批判した。これを受け、国民党支持者らがテグシガルパ地方裁判所前で抗議活動を行った。

イ コリウン投資会社詐欺事件被害者による首都での抗議活動

7月30日、コリウン投資会社が用意したバス数十台などを使って、同社の詐欺被害に遭った地方の出資者ら千数百人が首都の大統領宮殿前に押しかけ、返金を求める抗議活動を行った。31日にシエラ保険・金融委員長と出資者代表の間で協議が行われたが、政府側からの前向きな回答は得られなかった。また、出資者が多いコルテス県チョロマ市では、毎週のように出資者がコリウン投資会社や政府に対する抗議活動を行っている。

ウ ダム建設反対の住民による抗議活動

7月28日、サンペドロスーラ近郊のサンタバルバラ県キミスタン市の国道4号線（CA4）を、政府が計画を進めているエル・タブロン・ダム建設工事に反対する周辺住民、先住民族組織らが、タイヤを燃やし道路封鎖を行った。

キミスタン市では市公聴会（Cabildo Abierto）において、ダム建設によって住宅、田畑が水没することに伴い、住民2,150人が移転を余儀なくされることや、地滑りなどの災害等の懸念があること、また政府がILOの条約第169号（当館注：先住民・種族民の独自文化、伝統、経済の維持・保護）を遵守せずに計画を進めていることから、同ダム建設工事に反対の決議が採択されており、度々、道路封鎖等の抗議活動が発生している。

エ 農民による政府への抗議活動

7月30日、首都とサンペドロスーラを結ぶ国道5号線（CA5）のコマヤグア県シグアテペケの料金所付近で、農民によるジャガイモの価格公正化を訴える抗議活動が発生、タイヤを燃やす等して道路封鎖を行った。農民らは政府が肥料などの支援の約束を守っておらず、農業用物資が不足していることや、輸入推進によってジャガイモの価格が下落して生活を困窮させているとして、政府に対応を求めており、対応次第では引き続き抗議活動が続けると訴えている。

（4）社会開発省（SEDESOL）を巡る汚職（続報）

社会開発省（SEDESOL）の社会開発予算が与党議員選挙キャンペーン等に流用されている問題が大きく報じられており、政府・与党への本件批判が高まる中で、6月27日午後、ホセ・カルロス・カルドナ社会開発包摂大臣が辞任したことは既報のとおりであるが、新たに7月1日、国内メディアは、SEDESOLを巡って、リブレ党クエジャル議員が支持者の住宅修理（21軒分、ただし実際に修理された形跡はなし）のためのSEDESOLからの資金を管理していたことや、SEDESOLからの受益者（20人）のうち19人分が、実在しない人物、実在するが異なる居住地、使用目的外の資金拠出であることが判明した。また、これとは別の報道では、受益者とされる24人が政治家や支持者の家族・親族であり、受益要件となる貧困基準を満たしていないことも報じられた。これら不正・疑惑の合計は7月3日までに430万ドル以上となることが判明している。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2024 年	2025 年		
		4 月	5 月	6 月
インフレ率（前年同月比）	3. 9	4. 39	4. 54	4. 67
貿易収支（百万ドル）	▲6, 671. 4	—	—	—
輸出（百万ドル）	11, 082. 5	—	—	—
輸入（百万ドル）	17, 753. 9	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	8, 049. 0	8, 674, 4	8, 708, 6	9, 010. 7
外国からの送金（百万ドル）	9, 510. 2	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	25. 42	25. 83	26. 02	26. 19

（出典：ホンジュラス中央銀行）

（了）